

1 全国の動き

(1)概 観

平成29年1月23日発表の月例経済報告等により、我が国経済の最近の動向をみると、個人消費は、持ち直しの動きがみられる。住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。設備投資は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。公共投資は、底堅い動きとなっている。輸出は、持ち直しの動きがみられる。輸入は、おおむね横ばいとなっている。生産は、持ち直している。企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。また、企業の業況判断は、緩やかに改善している。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、改善している。物価の動向をみると、国内企業物価は、このところ緩やかに上昇している。消費者物価は、横ばいとなっている。

株価（日経平均株価）は、19,400円台から19,500円台まで上昇した後、19,000円台まで下落した。対米ドル円レートは、117円台から114円台まで円高方向に推移した。短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、-0.05%台から-0.02%台で推移した。ユーロ円金利（3か月物）は、0.0%台で推移した。長期金利は、0.0%台で推移した。

こうしたことから最近の我が国の景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、働き方改革に取り組み、3月に「働き方改革」の具体的な実行計画を取りまとめるとともに、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成28年度第2次補正予算を円滑かつ着実に実施する。また、平成28年度第3次補正予算及び平成29年度予算並びに関連法案の早期成立に努める。

補正予算等を活用することにより、平成28年（2016年）熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

また、政府は、12月22日に「経済・財政再生アクション・プログラム2016」を閣議報告し、1月20日に「平成29年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定した。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月比
実質国内総生産（7～9月2次速報）	523兆円	0.3%	1.3%
鉱工業生産指数（11月確報）	99.9	1.5%	4.6%
鉱工業在庫指数（11月確報）	106.9	▲1.6%	▲4.8%
大型小売店販売額（11月確報）	16,479億円	（全店ベース）	▲0.1%
新設住宅着工戸数（11月）	85,051戸	▲3.0%	6.7%
国内企業物価指数（12月速報）	99.7	0.6%	▲1.2%
消費者物価指数（12月総合）	100.1	▲0.2%	0.3%
有効求人倍率（12月・季節調整値）	1.43倍	0.02ポイント	0.16ポイント

※指数は、平成22年＝100（消費者物価指数は、平成27＝100）

※鉱工業生産指数及び鉱工業在庫指数の前月（期）比は季節調整済指数、前年同月比は原指数のもの

(2) 国内需要

個人消費は、持ち直しの動きがみられる。家計調査でみると、実質消費支出は、二人以上の世帯では10月は前年同月比0.4%減の後、11月は同1.5%減となった。小売売上面からみると、11月の大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額（確報値）は、1兆6,479億円で、前年同月比0.1%減（既存店は0.3%減）となった。全国百貨店販売額は、10月は前年同月比4.6%減（既存店は4.0%減）の後、11月は同3.3%減（既存店は2.7%減）となった。スーパー販売額は、10月は前年同月比1.4%増（既存店は0.6%増）の後、11月は同1.8%増（既存店は1.1%増）となった。耐久消費財の販売をみると、乗用車（軽を含む。）の新車新規登録台数は、11月は前年同月比8.8%増の後、12月（速報値）は同5.9%増となった。

住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。新設住宅着工戸数をみると、総戸数は10月に前年同月比13.7%増の後、11月は同6.7%増の85,051戸となり、内訳では持家が前年同月比2.7%増、貸家が同15.3%増、分譲住宅が同1.8%減などとなった。

設備投資は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。「日銀短観」（12月調査）によれば、2016年度設備投資計画は、全産業では5年連続の増加、製造業では6年連続の増加、非製造業では5年ぶりの減少が見込まれている。設備過剰感は、おおむね横ばいとなっている。また、「法人企業景気予測調査」（10－12月期調査）によれば、全産業の設備投資計画は、2016年度は増加が見込まれている。

公共投資は、底堅い動きとなっている。公共工事前払金保証事業統計（北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱調べ）で公共工事請負金額をみると、11月は8,220億円で前年同月比5.7%減の後、12月は8,514億円で同5.3%増となった。

(3) 生産・雇用

鉱工業生産の動きをみると、持ち直している。鉱工業生産指数（平成22年＝100、季節調整済）は、10月に98.4となった後、11月は99.9と前月比1.5%上昇（前年同月比、原指数4.6%上昇）となった。鉱工業生産者出荷指数は、10月に98.3となった後、11月は99.3と前月比1.0%上昇（前年同月比、原指数5.1%上昇）となった。鉱工業生産者製品在庫指数は、10月に108.6となった後、11月は106.9と前月比1.6%低下（前年同月比、原指数4.8%低下）となった。また、鉱工業生産者製品在庫率指数は、10月に114.2となった後、11月は107.8と前月比5.6%低下（前年同月比、原指数6.7%低下）となった。

雇用情勢は、改善している。有効求人倍率（季節調整値）は、11月に1.41倍の後、12月は1.43倍となった。完全失業者数は、12月は193万人で、完全失業率（季節調整値）は、11月は3.1%の後、12月は3.1%となった。

企業の動向をみると、企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。「日銀短観」(12月調査)によれば、2016年度の売上高及び経常利益は減少が見込まれている。

企業の業況判断は、緩やかに改善している。「日銀短観」(12月調査)によれば、「最近」の業況は、全規模全産業で改善した。3月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べ慎重な見方となっている。また、「景気ウォッチャー調査」(12月調査)の企業動向関連DIによれば、現状判断は上昇したが、先行き判断は低下した。

(4) 物価

国内企業物価は、このところ緩やかに上昇している。消費者物価は、横ばいとなっている。国内企業物価指数(平成22年=100)は、11月に前月比0.4%上昇(前年同月比2.2%下落)の後、12月は前月比0.6%上昇(同1.2%下落)となった。12月の消費者物価指数(全国)(平成27年=100)をみると、総合指数は前月比0.2%下落(前年同月比0.3%上昇)となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比同水準(前年同月比0.2%下落)となった。次に、1月の動きを東京都区部中旬速報値でみると、総合指数は前月比0.4%下落(前年同月0.1%上昇)となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比0.4%下落(前年同月比0.3%下落)となった。

(5) 金融・財政

最近の金融情勢をみると、長期金利は、0.0%台で推移した。企業金融については、企業の資金繰り状況は改善している。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。株価(日経平均株価)は、19,400円台から19,500円台まで上昇した後、19,000円台まで下落した。

(6) その他の動き

11月の景気動向指数の概要(内閣府発表)

内閣府が1月23日に発表した「11月の景気動向指数(CI)」(改訂)によると、数か月先の景気の先行きを占う先行指数は102.8、景気の現況を示す一致指数は115.0、半年から1年遅行する遅行指数は113.4となった。

2 富山県の動き

(1) 概況

本県経済をみると、個人消費は、持ち直しの動きがみられる。住宅建設は、持ち直している。設備投資は、全体としては増加しているが、伸びが鈍化している。公共投資は、横ばいとなっている。生産は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。雇用情勢は、改善している。企業倒産の件数は一桁台で推移している。消費者物価は、おおむね横ばいとなっている。以上のように最近の本県の景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

先行きについては、雇用環境の改善や経済対策などを背景に、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

県としては、当面、社会資本整備の推進、金融対策などの中小企業支援、産業振興と一体となった雇用創造、人手不足の分野における雇成型訓練等を内容とする経済・雇用対策に取り組むとともに、医薬・バイオなどの健康関連産業、環境・エネルギー関連産業、先端ものづくり産業の育成に向けたチャレンジに取り組むこととしている。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月比
鉱工業生産指数（11月）	108.3	2.5%	8.8%
鉱工業在庫指数（11月）	126.6	2.1%	▲3.8%
大型小売店販売額（11月速報）	10,561百万円	（全店ベース）	3.5%
新設住宅着工戸数（11月）	786戸	0.4%	32.3%
消費者物価指数（12月・富山市）	100.1	▲0.4%	0.3%
有効求人倍率（12月・季節調整値）	1.69倍	0.04 ^ホ イント	0.15 ^ホ イント

※指数は、平成22年＝100（消費者物価指数は、平成27＝100）

※常用雇用指数及び所定外労働時間指数は、規模30人以上の事業所

(2) 個人消費

個人消費は、持ち直しの動きがみられる。大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額をみると、10月は101億48百万円の後、11月（速報）は105億61百万円で前月比4.1%増（前年同月比3.5%増、既存店は前年同月比1.3%増）となった。また、耐久消費財の販売動向を乗用車（軽を含む。）の新車新規登録台数でみると、11月は3,700台で前年同月比9.2%増の後、12月は3,089台で同6.5%増となった。また、家計調査によると、9－11月期の平均消費支出（二人以上の世帯）は296,270円で前年同期比0.2%減となった。

(3) 住宅建設

住宅建設は、持ち直している。新設住宅着工戸数をみると、10月は総戸数783戸（前年同月比52.3%増）の後、11月は総戸数786戸（前年同月比32.3%増）で、内訳をみると、持家は315戸で同5.7%増、貸家は431戸で同71.7%増、分譲住宅は40戸で同4.8%減などとなっている。

(4) 設備投資

設備投資は、全体としては増加しているが、伸びが鈍化している。日本銀行金沢支店「北陸3県企業短期経済観測調査」(28年12月調査)により、28年度設備投資計画をみると、全産業で前年度比10.9%増となった(ソフトウェア投資額を除く)。内訳は、製造業で前年度比11.7%減、非製造業で同45.4%増となった。

(5) 公共投資

公共投資は、横ばいとなっている。公共工事前払金保証事業統計(北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱調べ)で公共工事請負金額をみると、H28.10-H28.12月期の平均額は、53億90百万円で前年同期比6.1%減となった。

(6) 生産

鉱工業生産の動きをみると、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。鉱工業生産指数(平成22年=100、季節調整済)は、10月に105.7となった後、11月は前月比2.5%上昇の108.3(前年同月比8.8%上昇)となった。業種別に動き(前月比)をみると、はん用・生産用・業務用機械工業、電気機械工業、輸送機械工業などの10業種が上昇し、化学工業、食料品工業、パルプ・紙・紙加工品工業の3業種が低下となった。鉱工業生産者製品在庫指数は、10月に124.0となった後、11月は前月比2.1%上昇の126.6(前年同月比3.8%低下)となった。業種別に動きをみると、化学工業、電気機械工業など7業種が上昇し、繊維工業、はん用・生産用・業務用機械工業など6業種が低下となった。

(7) 雇用情勢

雇用情勢は、改善している。月間有効求人数(パート含む。)は12月24,673人(前年同月比4.0%増)、月間有効求職者数(パート含む。)は12月14,078人(同5.5%減)となった。有効求人倍率(季節調整済)は、11月は1.65倍の後、12月は1.69倍となった。

(8) 企業倒産

企業倒産は、件数は一桁台で推移している。企業倒産(負債額1,000万円以上、東京商工リサーチ富山支店調)の状況をみると、11月に4件、負債総額1億98百万円(前年同月:3件減、11億66百万円減)の後、12月の件数は9件、負債総額13億13百万円(前年同月:1件増、4億78百万円増)となった。産業別では、製造業が4件、建設業、小売業が各2件、サービス業他が1件であった。破綻原因別では、販売不振が7件、既往のシワ寄せが2件だった。

(9) 物価

消費者物価は、おおむね横ばいとなっている。富山市の消費者物価指数(平成27年=100)をみると、総合指数は、11月は100.4で前月比0.1%上昇(前年同月比0.6%上昇)となった後、12月は100.1で前月比0.4%下落(同0.3%上昇)となった。前月比下落となった主な要因としては、「食料」、「住居」などが下落したため。また、生鮮食品を除く総合指数は99.8で、前月比0.1%下落(前年同月比0.1%下落)、生鮮食品の指数は106.6で、前月比6.2%下落(同10.6%上昇)となっている。

(10) その他の動き

① 工業の動き（11月～12月）

業種別	企業ヒアリングの特徴点
一般機械	自動車産業、航空機産業向けの軸受、工作機械、工具については、生産、出荷ともに減少となっている。現状、見通ともに堅調となっている。
電子電気機械	電子機器等については、生産は減少、出荷は増加となっている。現状は低調に推移している。半導体については、生産、出荷ともに増加となっている。現状は好調に推移している。変圧器・配電盤については、生産、出荷ともに減少となっている。現状は堅調となっている。
輸送機械	出荷は増加となっている。現状は堅調となっている。見通は低調となっている。
金属製品	アルミニウム非建材製品、住宅規格商品については、生産、出荷ともに減少となっている。現状は、低調となっている。民生用包装容器については、生産、出荷ともに横ばいとなっている。現状は、堅調に推移している。
非鉄金属	生産、出荷ともに増加となっている。現状は堅調に推移している。
鉄鋼	生産は横ばい、出荷は減少となっている。現状・見通しともに、低調に推移している。

業種別	企業ヒアリングの特徴点
化学	基礎化学品、機能化学品、農業化学品については、生産は減少となっている。現状は低調に推移している。医薬品については、生産、出荷ともに減少となっている。現状は低調に推移している。
紙・パルプ 印刷紙器	生産、出荷ともに減少となっている。現状・見通しともに停滞となっている。
木材・木製品	需要については、国産材、北洋材ともに横ばいとなっている。供給については、国産材は弱含み、北洋材は低迷している。価格については、国産材、北洋材ともに横ばいで推移している。見通しは、国産材・北洋材ともに横ばいとなっている。
プラスチック	通信機器用品、車両関連については、生産は増加、出荷は減少している。現状・見通しともに低調に推移している。家庭用品・工業部品については、生産は減少、出荷は増加となっている。現状・見通しともに堅調に推移している。
情報サービス	受注は横ばいとなっている。価格競争が変わらず厳しい。現状・見通しともに堅調に推移している。
繊維	生産、出荷ともに横ばいとなっている。現状・見通しともに低調に推移している。

② 労働市場（富山労働局職業安定課調）

12月の富山県の雇用情勢をみると、新規求人数（パート含む。）は7,947人で、前年同月比14.5%増となった。主要産業別に新規求人の動きをみると、製造業（13.5%）、宿泊業、飲食サービス業（33.7%）、医療、福祉（23.8%）、運輸業、郵便業（14.2%）、卸売業、小売業（25.3%）、生活関連サービス業、娯楽業（48.7%）等で増加し、サービス業（▲6.5%）、建設業（▲0.6%）等で減少した。

労働力需給の趨勢を有効求人倍率（季節調整値）でみると、12月は1.69倍となり、前月比0.04ポイント上昇、前年同月比で0.15ポイント上昇となった。

③ 近年の企業立地動向

区 分	23年	24年	25年	26年	27年
雇用創出数	242人	220人	361人	722人	655人
企業立地件数	37件	33件	34件	49件	57件

※経産省「工場立地動向調査」（対象：工場建設を目的に1,000㎡以上の用地を取得又は賃貸）と企業立地計画承認件数等を集計

・主要企業用地の分譲状況

富山新港臨海工業用地 426.8ha（うち分譲済 414.0ha、分譲率 97%）

小矢部フロンティアパーク 12.7ha（うち分譲済 12.0ha、分譲率 95%）

・最近の主な立地企業（平成27年3月以降、増設を含む）

企 業 名		業 種	竣 工 操業開始 年 月
(株)ハシモト	富山市	ランドセル	27年3月
(株)プレステージ・インターナショナル	射水市	コールセンター	27年4月
テイカ製薬(株) (品質管理施設)	富山市	医薬品	27年5月
中越パルプ工業(株) 高岡工場 (実証施設)	高岡市	セルロースナノファイバー	27年5月
十全化学(株) (原薬工場棟)	富山市	医薬品	27年7月
(株)陽進堂 (原薬工場棟)	富山市	医薬品	27年7月
YKK AP(株) (アルミ押し出し工場棟)	黒部市	アルミ押出型材	27年8月
北陸コンピュータ・サービス(株)	富山市	データセンター	27年9月
立山製薬工場(株) (製剤・充填包装棟)	立山町	医薬品	27年10月
ダイト(株) (新原薬棟・包装棟)	富山市	医薬品	27年10月
(株)パナケイア製薬 (ドリンク剤新工場)	高岡市	医薬品・医薬部外品	27年10月
YKK(株) (ファスナー専用機械部品工場)	黒部市	非鉄金属	27年11月
アイディック(株) (生食カット野菜製造施設)	立山町	食料品	27年11月
ダイト(株) (医薬品工業化プロセス研究棟)	富山市	医薬品	28年2月
YKK AP(株) (R&Dセンター)	黒部市	建材	28年4月
(株)片山製作所 (第3製造棟)	富山市	医薬品	28年4月
SMK(株) 富山事業所 (FAープレス棟)	富山市	電子部品	28年5月
富士化学工業(株)	上市町	医薬品	28年7月
サカキ産業(株)	射水市	飲料水	28年8月
(株)北熱	富山市	金属表面処理	28年8月
NGSアドバンストファイバー(株) (新工場)	富山市	特殊繊維製造	28年9月
ホクト(株) (バナシメジ新工場)	富山市	キノコ生産	28年11月
パローホールディングス(株) (物流センター)	南砺市	食品スーパー	28年11月
協和マシン(株) (新組立工場)	高岡市	工作機械	28年11月
(株)池田模範堂 (第2工場)	上市町	医薬品	28年11月
(株)日立国際電気 (新生産棟)	富山市	半導体製造装置	28年12月
富山化学工業(株) (治験薬製造棟・研究棟)	富山市	医薬品	28年12月
日本カーバイド工業(株) (新研究開発センター)	滑川市	化成品、機能製品等	29年1月
渡辺功機(株) (機械組立て工場)	朝日町	産業用機械製造	29年1月